

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 加藤 博  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-561-7116  
 平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,151	△3.1	1,880	△56.5	2,692	△44.4	4,467	140.4
23年3月期	105,378	20.3	4,326	—	4,845	—	1,858	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,481百万円 (974.2%) 23年3月期 417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.99	—	7.6	2.3	1.8
23年3月期	13.16	—	3.2	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 339百万円 23年3月期 242百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,735	68,896	51.5	434.14
23年3月期	116,126	65,428	49.5	411.29

(参考) 自己資本 24年3月期 60,606百万円 23年3月期 57,457百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,338	△4,126	△1,033	13,812
23年3月期	7,293	△3,836	699	15,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	698	38.0	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,117	25.0	1.9
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		44.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△4.7	800	△48.0	1,300	△34.0	800	△82.5	5.73
通期	104,000	1.8	2,700	43.6	3,500	30.0	2,500	△44.0	17.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	158,428,497 株	23年3月期	158,428,497 株
24年3月期	18,827,051 株	23年3月期	18,728,054 株
24年3月期	139,664,495 株	23年3月期	141,246,701 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,369	1.2	△814	—	125	△62.3	2,968	1.7
23年3月期	74,479	21.1	△659	—	333	—	2,920	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.26	—
23年3月期	20.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	99,341	—	54,011	—	54.4	—	386.90	
23年3月期	95,024	—	51,811	—	54.5	—	370.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 54,011百万円 23年3月期 51,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】2ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の経営成績

当連結会計年度は、2年前に策定した中期3ヵ年計画における5項目の基本戦略、①事業の選択と集中、②新技術・新製品の開発、③海外市場開拓、④海外生産による原価低減、⑤経営インフラの整備の実現に取り組んで参りました。

事業の選択と集中については、デンタル事業の株式会社クラレとの提携、食器及び電子表示事業のスリム化を進め、太陽電池など新エネルギー分野への展開を推進しました。新技術・新製品の開発については、太陽電池向け電極ペースト、ダイヤモンドワイヤー、リチウムイオン電池電極材料の焼成炉・乾燥炉など、将来性が見込める分野の開発と改良に取り組ましました。

海外市場開拓は、中国、タイなど成長著しいアジア圏を中心に、販売力の整備と強化を推進しました。中国上海に高級食器のショールームを、同広州に工業機材営業拠点を夫々開設しました。海外生産については、中国でレジンoid砥石工場の新設、タイでダイヤモンド工具の工場新設と石膏工場の増設、米国ではCBN砥石工場の一貫生産化を夫々決定し、平成24年度に操業を開始します。また、エンジニアリング事業においては韓国、中国などへの海外外注を進めております。

経営インフラの整備は、研削砥石、ダイヤモンド工具の製造子会社を本社に吸収合併し、予定したグループ会社の統合・再編を終えました。本社一体型に移行することで管理部門のスリム化を図ると共に、コンプライアンス、安全・衛生、環境保全、ものづくり強化、情報システムなど全社活動を展開して経営管理体制の効率化とレベルアップを推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,021億51百万円(前期比3.1%減少)、営業利益は18億80百万円(前期比56.5%減少)、経常利益は26億92百万円(前期比44.4%減少)、当期純利益は44億67百万円(前期比140.4%増加)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材事業)

国内市場では、期の前半は大震災の影響があったものの自動車・鉄鋼・ベアリングなど主要顧客向け需要は比較的堅調に推移しました。期の後半に入るとタイ洪水などの影響を受けて受注が失速状態となり、通期での売上はほぼ横這いとなりました。海外市場では、電子半導体産業の不振と円高による価格競争力の低下、タイ洪水などが響いて売上は微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、371億89百万円(前期比0.6%減少)、営業利益は9億1百万円(前期比32.0%減少)となりました。

#### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、期の後半から太陽電池セル・メーカーが大幅な生産調整に入りましたが、主原材料の銀価格上昇が販売価格を押し上げたため売上は増加しました。厚膜回路基板は、自動車向けの需要回復を受けて微増となり、中国向けが好調だった石膏や発電機タービン用のセラミックコアも伸長しましたが、蛍光表示管は不採算品からの撤退と円高の影響を受けて売上が減少しました。連結子会社である共立マテリアル株式会社は、セラミック原料は堅調でしたが、電子部材は電子業界の不況により国内、輸出共に売上が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、354億80百万円(前期比11.1%減少)、営業利益は19億11百万円(前期比51.2%減少)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、電子産業向けは低調だったものの、リチウムイオン電池電極材料向けが好調であったため、売上が伸長しました。流体テクノ部門は、研削液濾過装置がベアリング・工作機械業界向けに、混合・攪拌装置が化学・食品業界向けに夫々伸長しました。また、マシンテクノ部門は、鉄鋼産業向けの研削機械は低迷しましたが、超硬丸鋸切断機の需要が海外を中心に回復しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、214億66百万円(前期比9.8%増加)、2億66百万円の営業損失となりました。

#### (食器事業)

国内市場につきましては、エアライン向けが伸長したものの、主力の百貨店、ホテル・レストラン向けが依然厳しい状況が続き、売上は減少しました。昨年10月に高額商品、12月に上質日常食器の新商品を夫々発表し、新市場開拓への取り組みを開始しました。海外市場につきましては、アジア向けが好調であったものの欧米向けは消費低迷と円高の影響を受けて低調に推移しました。その結果、食器事業の売上高は、80億15百万円(前期比5.5%減少)、6億66百万円の営業損失となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の金融不安や資源・エネルギー価格の上昇が懸念され、経営環境の先行きは引き続き不透明で厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、成長市場である新エネルギー関連の新技術・新製品の開発と価格競争力を備えた海外拠点の構築を推進し、業績の向上に努めて参ります。

平成25年3月期の連結業績につきましては売上高1,040億円、営業利益27億円、経常利益35億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、1,177億35百万円となりました。これは主に仕掛品が減少したものの、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億58百万円減少し、488億38百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億67百万円増加し、688億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億52百万円減少し138億12百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは7億88百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は33億38百万円となり、前連結会計年度に比べ39億55百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の増減額が前連結会計年度33億67百万円の増加から4億16百万円の減少に転じたものの、仕入債務の増減額が前連結会計年度54億17百万円の増加から14億72百万円の減少に転じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は41億26百万円であり、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に関係会社出資金の払込による支出が12億55百万円増加したこと及び定期預金の払戻による収入が11億53百万円減少したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が36億16百万円増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において財務活動により得られた資金は6億99百万円であったのに対し、当連結会計年度において財務活動に使用した資金は10億33百万円となりました。これは主に社債の発行による収入が99億49百万円及び長期借入れによる収入が40億円なくなったものの、短期借入金の純減少額が94億46百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が22億円なくなったこと並びに自己株式の取得による支出が10億88百万円減少したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.0	54.2	49.5	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	34.4	35.5	42.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	289.2	342.9	365.2	299.1	654.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	28.9	27.0	47.7	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、4円とし、既の実施済みの中間配当金1株につき4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。平成25年3月期の1株当たりの配当金につきましては、8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社28社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等を当社が製造するほか、子会社であるP. T. Noritake Indonesia (インドネシア) 外1社の子会社及び関連会社2社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライを傘下におき、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

**エンジニアリング事業** 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国) が行っております。

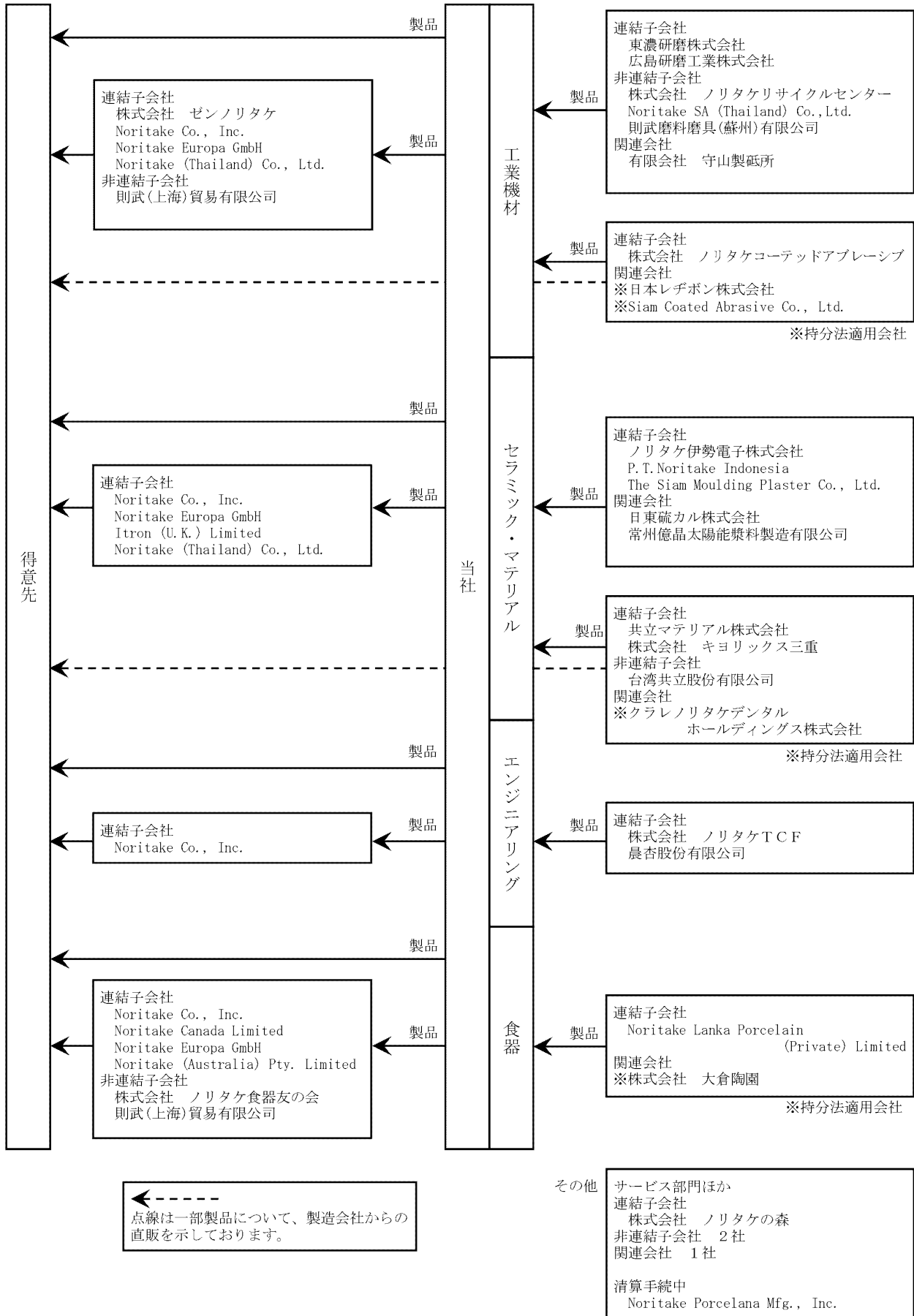
**食器事業** 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) 及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外子会社2社及び関連会社1社があります。

また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①基本課題

急速に変化する市場に対応した新たな成長路線を構築してまいります。

##### ②方針と戦略

今後の市場環境が「新興国市場の成長」「低価格志向の高まり」「環境技術の革新」を軸に変化していくことを想定し、当社グループがこれらの変化に適合しながら、将来に向けて成長を続けるために、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

##### i) 事業の選択と集中

経営資源を成長性や収益性に期待値が高い事業分野に集中します。

##### ii) 新技術・新製品の開発を強化

競争優位に立つための特長ある技術や商品の開発を強化します。

##### iii) 新興国など海外市場開拓の推進

新興国を中心に海外市場開拓を図り、海外事業比率を高めます。

##### iv) 海外生産による原価低減

海外生産比率を高め、大幅なコスト低減を図ります。

##### v) 経営インフラの整備とスリム化

経営体制のスリム化と経営インフラの整備、拡充を図ります。

##### ③平成24年度業績見込み

平成24年度には連結売上高1,040億円、連結営業利益27億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

#### (3) 対処すべき課題

世界経済は、欧州の金融不安、新興国の台頭による先進国の停滞、石油を含め天然資源の争奪、地球環境破壊など、様々な問題が顕在化しています。そうした中で、グローバルな企業間競争がより激しさを増し、経営環境は極めて厳しい局面を迎えております。

当社におきましては、こうした状況を踏まえ2年前に中期3ヵ年計画を策定し、環境変化への対応を推進しております。その最終年度にあたる平成24年度は、新エネルギー関連の新技術・新製品の開発と海外生産拠点の構築を急ぎ、一刻も早く業績の向上を図ることに全力を上げて取り組んで参ります。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

##### (工業機材事業)

本社砥石工場の三好事業所への移転により、地震等自然災害への安全性を高めると同時に、品質と生産性の向上を図って参ります。また中国及びタイで準備中の新工場、並びに米国のC B N砥石一貫工場の完成を急ぎ、現地生産により価格とサービス両面で競争力の向上を推進いたします。

##### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストについて太陽電池向けに差別化技術の確立を図ると共に、他分野への用途開発を推進します。石膏はタイ子会社の工場増設を早期に完成させアジア市場での販売拡大を図ります。厚膜回路基板、セラミックコア等については、コスト低減を進め、売上と採算の向上を図ります。

##### (エンジニアリング事業)

成長期待が高い新エネルギー関連の焼成炉・乾燥炉の新製品開発を進めるほか、濾過装置、研削機械と合わせて海外調達を拡大して原価低減と価格競争力の向上を図ります。

##### (食器事業)

国内市場においては、前期末に開発・投入した上質日常食器「cher blanc(シェール ブラン)」の拡販に努めるほか、高額新商品の開発・投入によりブランド力の向上と受注拡大に注力します。海外においては、アジア新興国市場、特に中国において流通チャネル構築に着手する一方、製造歩留まりの向上など原価低減を推進して採算の改善に取り組めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,028	16,447
受取手形及び売掛金	29,915	30,410
商品及び製品	5,767	5,988
仕掛品	5,982	4,656
原材料及び貯蔵品	3,801	4,202
繰延税金資産	444	314
その他	2,548	2,063
貸倒引当金	△144	△235
流動資産合計	65,343	63,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,025	9,790
機械装置及び運搬具(純額)	5,107	4,644
土地	12,010	11,587
建設仮勘定	807	1,914
その他(純額)	2,180	2,196
有形固定資産合計	30,132	30,133
無形固定資産	741	592
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	20,047
繰延税金資産	341	135
その他	2,377	3,092
貸倒引当金	△91	△115
投資その他の資産合計	19,909	23,160
固定資産合計	50,782	53,886
資産合計	116,126	117,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,377	17,480
短期借入金	1,615	1,634
未払費用	1,360	1,750
未払法人税等	857	536
賞与引当金	1,253	1,486
役員賞与引当金	10	—
その他	2,165	1,665
流動負債合計	25,640	24,555
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
繰延税金負債	2,325	1,816
退職給付引当金	1,477	1,192
役員退職慰労引当金	737	807
その他	316	267
固定負債合計	25,056	24,283
負債合計	50,697	48,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,257	36,815
自己株式	△7,612	△7,633
株主資本合計	60,110	63,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	2,889
為替換算調整勘定	△5,437	△5,929
その他の包括利益累計額合計	△2,652	△3,039
少数株主持分	7,971	8,289
純資産合計	65,428	68,896
負債純資産合計	116,126	117,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	105,378	102,151
売上原価	76,388	77,983
売上総利益	28,990	24,168
販売費及び一般管理費		
販売費	17,782	15,913
一般管理費	6,881	6,374
販売費及び一般管理費合計	24,664	22,288
営業利益	4,326	1,880
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	286	327
受取賃貸料	149	312
持分法による投資利益	242	339
その他	162	113
営業外収益合計	887	1,152
営業外費用		
支払利息	156	155
社債発行費	50	—
為替差損	88	25
貸倒引当金繰入額	—	99
その他	72	59
営業外費用合計	368	339
経常利益	4,845	2,692
特別利益		
固定資産売却益	27	3,036
貸倒引当金戻入額	19	—
負ののれん発生益	58	—
持分変動利益	—	989
その他	0	45
特別利益合計	105	4,071
特別損失		
固定資産処分損	399	635
減損損失	92	126
投資有価証券評価損	2	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
関係会社支援損	200	—
厚生年金基金脱退拠出金	133	—
災害援助費用	100	—
その他	162	11
特別損失合計	1,247	792
税金等調整前当期純利益	3,703	5,972
法人税、住民税及び事業税	1,095	923
法人税等調整額	126	73
法人税等合計	1,221	997
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	4,974
少数株主利益	623	507
当期純利益	1,858	4,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	4,974
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,103	59
為替換算調整勘定	△960	△505
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△46
その他の包括利益合計	△2,065	△493
包括利益	417	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△122	4,080
少数株主に係る包括利益	539	401

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		15,632		15,632
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		15,632		15,632
資本剰余金				
当期首残高		18,832		18,832
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,832		18,832
利益剰余金				
当期首残高		32,108		33,257
当期変動額				
剰余金の配当		△708		△908
当期純利益		1,858		4,467
自己株式の処分		△1		△1
当期変動額合計		1,148		3,558
当期末残高		33,257		36,815
自己株式				
当期首残高		△6,504		△7,612
当期変動額				
自己株式の処分		5		3
自己株式の取得		△1,113		△25
当期変動額合計		△1,107		△21
当期末残高		△7,612		△7,633
株主資本合計				
当期首残高		60,070		60,110
当期変動額				
剰余金の配当		△708		△908
当期純利益		1,858		4,467
自己株式の処分		3		1
自己株式の取得		△1,113		△25
当期変動額合計		40		3,536
当期末残高		60,110		63,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,818	2,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,033	104
当期変動額合計	△1,033	104
当期末残高	2,785	2,889
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,490	△5,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△946	△491
当期変動額合計	△946	△491
当期末残高	△5,437	△5,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	△2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,980	△387
当期変動額合計	△1,980	△387
当期末残高	△2,652	△3,039
少数株主持分		
当期首残高	7,313	7,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	658	318
当期変動額合計	658	318
当期末残高	7,971	8,289
純資産合計		
当期首残高	66,711	65,428
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△908
当期純利益	1,858	4,467
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	△1,113	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,322	△68
当期変動額合計	△1,282	3,467
当期末残高	65,428	68,896

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,703		5,972
減価償却費		3,677		3,460
減損損失		92		126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		157		—
負ののれん発生益		△58		—
持分変動損益(△は益)		—		△989
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△38		115
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△265		△258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		42		71
受取利息及び受取配当金		△333		△386
支払利息		156		155
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		—		△8
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)		2		18
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)		371		△2,401
売上債権の増減額(△は増加)		△2,639		△1,117
たな卸資産の増減額(△は増加)		△3,367		416
仕入債務の増減額(△は減少)		5,417		△1,472
その他		824		501
小計		7,744		4,204
利息及び配当金の受取額		399		404
利息の支払額		△152		△150
法人税等の支払額		△697		△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,293		3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,321		△3,993
有形及び無形固定資産の売却による収入		89		3,706
投資有価証券の取得による支出		△314		△314
投資有価証券の売却による収入		—		8
関係会社出資金の払込による支出		—		△1,255
貸付けによる支出		△41		△12
貸付金の回収による収入		53		12
子会社株式の取得による支出		△56		△700
定期預金の預入による支出		△2,960		△3,055
定期預金の払戻による収入		2,797		1,643
その他		△82		△166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,836		△4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△9,465		△18
長期借入れによる収入		4,000		—
長期借入金の返済による支出		△2,200		—
社債の発行による収入		9,949		—
自己株式の取得による支出		△1,113		△25
配当金の支払額		△708		△908
少数株主からの払込みによる収入		309		—
その他		△71		△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		699		△1,033



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,930	△1,952
現金及び現金同等物の期首残高	11,834	15,764
現金及び現金同等物の期末残高	15,764	13,812

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

(国内)

東濃研磨株式会社、広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ、株式会社ゼンノリタケ  
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF  
株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン)、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)  
P. T. Noritake Indonesia (インドネシア)、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ)  
晨杏股份有限公司(台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Canada Limited (カナダ)  
Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)、Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

- (注) 1 当連結会計年度において、当社は平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブを合併いたしました。  
2 当連結会計年度において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立し、連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライは持株会社の100%子会社となり、当社は持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなりました。これにより、連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライは連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

日本レヂボン株式会社、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社、株式会社大倉陶園  
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

当連結会計年度において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立いたしました。これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなったため、持株会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武(上海)貿易有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、P. T. Noritake Indonesia  
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.、晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited  
Noritake Europa GmbH、Itron (U.K.) Limited、Noritake (Thailand) Co., Ltd.  
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、特別退職金の額は前連結会計年度で16百万円、当連結会計年度で2百万円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	55,609百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	55,462百万円
2	—		2 連結会計年度末日の満期手形の処理	
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。	
			受取手形	514百万円
			支払手形	2,302百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	△243百万円		53百万円	
2	販売費及び一般管理費の主なもの	2	販売費及び一般管理費の主なもの	
	荷造材料費	675百万円	荷造材料費	649百万円
	役員報酬及び従業員給料	8,299百万円	役員報酬及び従業員給料	7,308百万円
	賞与引当金繰入額	986百万円	賞与引当金繰入額	675百万円
	役員賞与引当金繰入額	10百万円	役員賞与引当金繰入額	—百万円
	退職給付費用	1,360百万円	退職給付費用	802百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	153百万円
	減価償却費	1,033百万円	減価償却費	941百万円
	貸倒引当金繰入額	—百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,853百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,041百万円であります。	
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具1百万円、土地16百万円、その他10百万円であります。	4	固定資産売却益の内訳 建物88百万円、機械装置及び運搬具2百万円、土地2,945百万円、その他0百万円であります。	
5	固定資産処分損の内訳 建物102百万円、機械装置及び運搬具46百万円、土地135百万円、その他43百万円の除却損及び撤去費用72百万円あります。	5	固定資産処分損の内訳 建物245百万円、機械装置及び運搬具104百万円、土地2百万円、その他21百万円の除却損及び撤去費用260百万円あります。	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府向日市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。 上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 減損損失は92百万円であり、その内訳は建物17百万円、土地74百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	京都府向日市	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">福岡県宮若市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。 上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、その他0百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県宮若市	その他
用途	種類	場所																					
遊休	建物、土地	京都府向日市																					
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																					
遊休	土地	愛知県常滑市																					
遊休	土地	岐阜県多治見市																					
用途	種類	場所																					
遊休	建物	福岡県宮若市																					
	その他																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
—	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△216百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△505百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△493百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△233百万円	組替調整額	16百万円	税効果調整前	△216百万円	税効果額	△276百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	当期発生額	△505百万円	当期発生額	△48百万円	組替調整額	1百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△46百万円		△493百万円
当期発生額	△233百万円																				
組替調整額	16百万円																				
税効果調整前	△216百万円																				
税効果額	△276百万円																				
その他有価証券評価差額金	59百万円																				
当期発生額	△505百万円																				
当期発生額	△48百万円																				
組替調整額	1百万円																				
持分法適用会社に対する持分相当額	△46百万円																				
	△493百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,028百万円	現金及び預金勘定 16,447百万円
流動資産その他 20百万円	流動資産その他 20百万円
計 17,048百万円	計 16,467百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 1,284百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta$ 2,654百万円
現金及び現金同等物 15,764百万円	現金及び現金同等物 13,812百万円



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等 蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、大型研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,421	39,924	19,546	8,485	105,378
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,325	3,914	△181	△732	4,326
セグメント資産	28,992	35,942	10,593	7,739	83,267
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	42	230	520	275	1,069
減価償却費	1,557	1,390	330	398	3,677
持分法適用会社への投資額	1,228	—	—	180	1,409
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,446	1,009	139	279	2,874

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,189	35,480	21,466	8,015	102,151
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	901	1,911	△266	△666	1,880
セグメント資産	31,739	35,769	10,669	7,332	85,510
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	34	257	203	221	717
減価償却費	1,563	1,204	292	400	3,460
持分法適用会社への投資額	1,239	2,011	—	168	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,522	1,191	333	340	3,388

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,267	85,510
配分していない全社資産	32,858	32,225
連結財務諸表の資産合計	116,126	117,735

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	1,069	717	△1,069	△717	—	—
減価償却費	3,677	3,460	—	—	3,677	3,460
持分法適用会社への投資額	1,409	3,418	—	—	1,409	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,874	3,388	596	1,492	3,471	4,880

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
67,433	8,515	2,360	26,438	630	105,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
28,048	710	16	1,122	234	30,132

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,360	8,621	2,331	24,222	615	102,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
27,842	620	9	1,440	219	30,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411.29円	434.14円
1株当たり当期純利益	13.16円	31.99円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,858	4,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,858	4,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	141,246	139,664

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成24年6月28日付)

(1) 代表取締役の変動予定

あか はね のぼる  
赤 羽 昇 (現 代表取締役会長)  
当社相談役に就任予定

(2) その他の役員の変動予定

① 新任監査役候補(1名)

しの はら かず とよ  
篠 原 一 豊 (現 TOTO株式会社 顧問)

② 退任予定監査役(1名)

きの した みつ お  
木 下 光 男 (現 監査役)

## &lt;ご参考&gt;

平成24年6月28日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

## 【取締役】

代表取締役社長 種村 均  
 代表取締役副社長 小倉 忠  
 代表取締役 佐分孝一  
 取締役 中山和尊  
 取締役 島崎 悟  
 取締役 中川正弘  
 取締役 小倉久也  
 取締役 馬淵義隆  
 取締役 加藤 博

## 【監査役】

常勤監査役 藤井正敏  
 常勤監査役 三津川康之  
 社外監査役 五味康昌  
 社外監査役 篠原一豊(新任)

平成24年6月28日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。(※印は取締役兼務)

※ 社 長 種村 均  
 ※ 副 社 長 小倉 忠 社長補佐、エンジニアリング事業部所管、  
 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長  
 ※ 専務執行役員 佐分孝一 工業機材事業本部長  
 専務執行役員 堀口 隆 共立マテリアル株式会社代表取締役会長(予定)  
 ※ 専務執行役員 中山和尊(昇任) セラミック・マテリアル事業本部長、電子ペースト事業部長  
 ※ 常務執行役員 島崎 悟 エンジニアリング事業部長、  
 Noritake Co., Inc. 取締役社長  
 ※ 常務執行役員 中川正弘 開発・技術本部長、生産技術センター担当  
 ※ 常務執行役員 小倉久也(昇任) 則武(上海)貿易有限公司 董事長、  
 則武磨料磨具(蘇州)有限公司 董事長  
 常務執行役員 加藤公平(昇任) 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長  
 執行役員 平野喜一(新任) 共立マテリアル株式会社代表取締役社長(予定)  
 ※ 執行役員 馬淵義隆 食器事業部長  
 ※ 執行役員 加藤 博 財務部長、人事部・情報企画室担当  
 執行役員 早坂謙司 工業機材事業本部 技術本部長、  
 Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. 社長  
 執行役員 青木哲史 セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長、  
 電子表示事業部長  
 執行役員 加藤幸三 総務部・監査室・経営企画室・広報室・秘書室担当  
 執行役員 伊藤健二 工業機材事業本部 製造本部長

以 上

# 【ご参考】平成24年3月期決算短信 補足資料

## 1. 当期業績（連結）の概要

### 当期決算のポイント

**【業績】**

売上高 1,022億円（前年同期比 3.1%）、営業利益 19億円（前年同期比 56.5%）、  
経常利益 27億円、当期純利益 45億円。

\*売上高は減少。営業利益、経常利益はともに減益。

**【連結の範囲】**

連結会社 20社（3社減少） 持分法適用会社 4社（1社増加）

\* 連結会社の減少は、(株)ノリタケボンデッドアブレーション及び(株)ノリタケスーパーアブレーションの  
本社への吸収合併、(株)ノリタケデンタルサプライの連結除外によるもの。

\* 持分法適用会社の増加は、クラレノリタケデンタルホールディングス(株)の設立によるもの。

**【為替の影響】**

7.7円の円高（前期 87.3円 当期 79.6円）により、売上高 10億円、経常利益8億円減少。

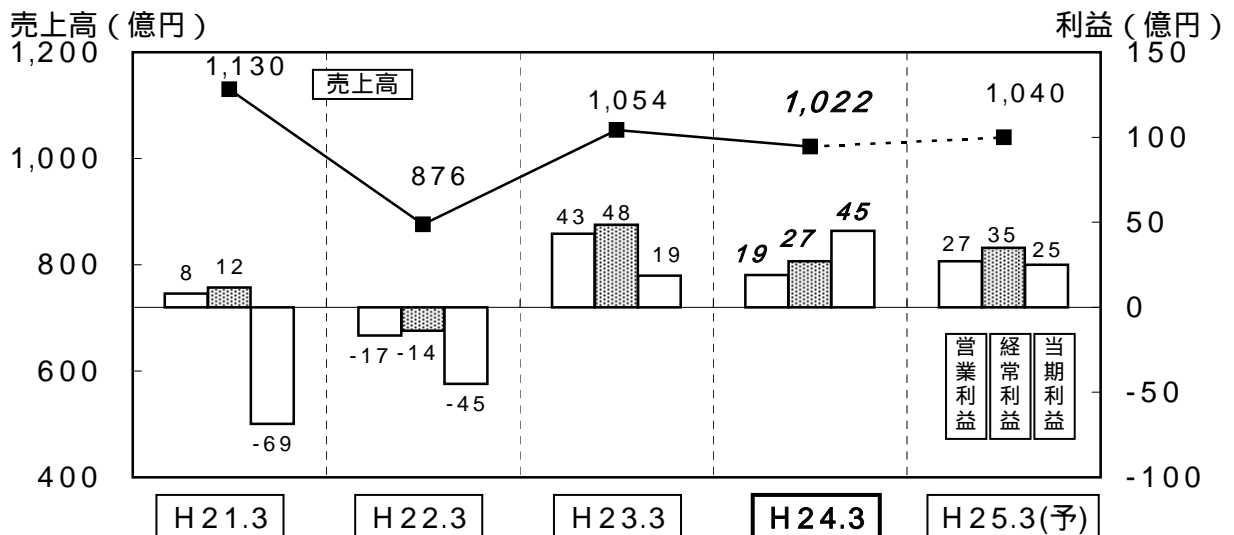
**【期末配当金】**

期末配当4.0円/株（年間8.0円/株）（前期年間5.0円/株）

### 期別業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	H 21.3		H 22.3		H 23.3		H 24.3		H 25.3 (予)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,130	15.3%	876	22.5%	1,054	+20.3%	1,022	3.1%	1,040	+1.8%
営業利益	8	92.3%	17	-	43	-	19	56.5%	27	+43.6%
経常利益	12	89.3%	14	-	48	-	27	44.4%	35	+30.0%
特別損益	42	-	20	-	11	-	33	-	0	-
税前利益	31	-	34	-	37	-	60	+61.2%	35	41.4%
当期利益	69	-	45	-	19	-	45	+140.4%	25	44.0%
US\$為替	102.8円		93.7円		87.3円		79.6円		80.0円	



## 人員数

(単位：人)

	前期 (H23.3)			当期 (H24.3)			
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	前期比
単 独	1,238	368	1,606	1,900	625	2,525	919
国内グループ	1,635	572	2,207	863	241	1,104	1,103
海外グループ	1,303	211	1,514	1,260	241	1,501	13
合 計	4,176	1,151	5,327	4,023	1,107	5,130	197

(注) 正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含めている。

## 設備投資

(単位：億円)

	前期 (H23.3)		当期 (H24.3)	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工 業 機 材	14	14	15	14
セラミック・マテリアル	10	12	11	11
エンジニアリング	1	2	3	2
食 器	3	4	3	4
管 理 部 門	2	5	15	4
合 計	31	37	48	35

(注) 当期における主な投資案件：ダイヤモンドワイヤー製造設備 5億円、栄ビルリニューアル 3億円  
リチウムイオン電池電極材料用テスト炉 3億円

## 経常利益の増減要因

H23年3月期 経常利益 48億円		
<p style="text-align: center;">22億円 減益</p>	増加要因	14 億円
	合理化・改善の効果	10 億円
	一般管理費・販売費の減少	3 億円
	持分法投資損益	1 億円
	減少要因	36 億円
	売上高の減少	12 億円
	為替の影響	8 億円
	原材料価格の高騰	10 億円
	工場移転費用	2 億円
	デンタル子会社の連結除外	4 億円
H24年3月期 経常利益 27億円		<p>本社への製造子会社合併に伴い、技術部門の一部が製造勘定へ組み入れられた影響額14億円（一般管理費の減少・製造原価の増加）を除いている。</p>

## 特別損益

・特別利益	40.7 億円
固定資産売却益	30.3 億円
国内土地（厚木ほか）	29.4 億円
海外不動産	0.9 億円
持分変動利益（クラレとのデンタル事業統合による持株会社設立）	9.9 億円
その他	0.5 億円
・特別損失	7.9 億円
固定資産処分損	6.4 億円
固定資産減損損失	1.2 億円
その他	0.3 億円



## セグメント別業績

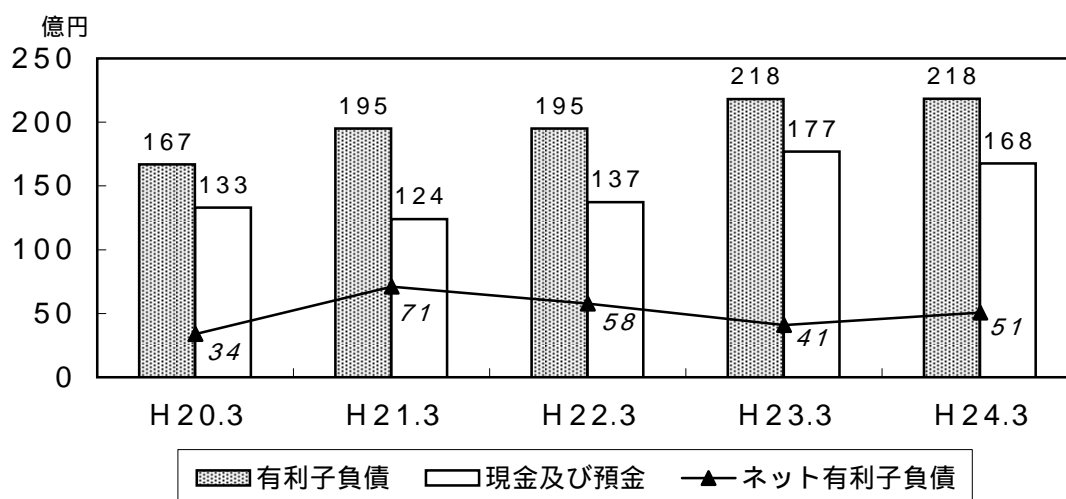
(単位：億円)

セグメント	前期 (H23.3)				当期 (H24.3)				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	374	35	13.3	3.5%	372	0.6%	36	9.0	2.4%
セラミック・マテリアル	399	38	39.1	9.8%	355	11.1%	35	19.1	5.4%
エンジニアリング	195	19	1.8	0.9%	215	+9.8%	21	2.7	1.2%
食器	85	8	7.3	8.6%	80	5.5%	8	6.7	8.3%
合計	1,054	100	43.3	4.1%	1,022	3.1%	100	18.8	1.8%

## 有利子負債

(単位：億円)

	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
有利子負債	167	195	195	218	218
現金及び預金	133	124	137	177	168
ネット有利子負債	34	71	58	41	51



## 配当金及び株価

			前々期 (H22.3)	前期 (H23.3)	当期 (H24.3)
当社	1株当たり配当金	中間期末	2.5 円	2.5 円	4.0 円
		期末	2.5 円	2.5 円	4.0 円
		年間計	5.0 円	5.0 円	8.0 円
		1株当たり当期純利益	31.32 円	13.16 円	31.99 円
		自己資本当期純利益率	7.4 %	3.2 %	7.6 %
		1株当たり純資産	413.33 円	411.29 円	434.14 円
		株価 (期末日)	271 円	354 円	251 円
日経平均株価 (期末日)			11,089.94 円	9,755.10 円	10,083.56 円

## 2. 来期業績予想（連結）の概要

### 来期における重点施策

- 1) 新エネルギー分野関連の新技术・新製品の開発
  - ・太陽電池向け電極ペーストの差別化技術の確立。
  - ・リチウムイオン電池など新エネルギー分野向け焼成炉・乾燥炉の新製品開発。
- 2) 海外生産拠点の構築
  - ・中国の砥石工場、タイのダイヤモンド工具工場、米国のCBN砥石一貫生産工場、タイの石膏工場（増設）の完成、稼働開始。
- 3) 本社工場の三好事業所への移転

#### 【設備投資金額】

設備投資 70億円 (H24年3月期実績 48億円)  
 減価償却費 42億円 (H24年3月期実績 35億円)  
 主要な設備投資案件： 本社工場移転 20億円、三好インフラ整備 10億円  
 厚膜基板・ペーストほか合理化 25億円、保守等 15億円

### 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	H24年3月期			H25年3月期（予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	530	491	1,022	505	535	1,040	18	+1.8%
営業利益	15	3	19	8	19	27	8	+43.6%
経常利益	20	7	27	13	22	35	8	+30.0%
特別損益	36	3	33	0	0	0	33	-
税前提利益	56	4	60	13	22	35	25	41.4%
当期純利益	46	1	45	8	17	25	20	44.0%
US\$為替	79.6円			80.0円			0.4円の円安	

### 経常利益の増減要因（予想）

<p>H24年3月期 経常利益 27億円</p> <p style="text-align: center;">8億円増益</p> <p>H25年3月期 経常利益 35億円</p>	<p><b>増加要因</b> 15 億円</p> <p>売上高の増加 6 億円</p> <p>合理化・改善の効果 8 億円</p> <p>持分法投資損益 1 億円</p> <p><b>減少要因</b> 7 億円</p> <p>原材料価格の上昇 5 億円</p> <p>工場移転費用 2 億円</p>
--	---

### セグメント別業績予想

(単位：億円)

セグメント	H24年3月期				H25年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	372	36	9.0	2.4%	405	+8.9%	39	11.0	2.7%
セラミック・マテリアル	355	35	19.1	5.4%	350	1.4%	34	17.0	4.9%
エシ・ニアリンク	215	21	2.7	1.2%	200	6.8%	19	3.0	1.5%
食器	80	8	6.7	8.3%	85	+6.0%	8	4.0	4.7%
合計	1,022	100	18.8	1.8%	1,040	+1.8%	100	27.0	2.6%

以上